

事業シート（概要説明書）

予算事業名	土地開発基金積立金	事業開始年度	昭和44年度
上位施策事業名	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行	担当部局	総務部
根拠法令	三重県土地開発基金条例	担当室	管財室
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	グループ名	財産管理グループ
事業の必要性・実施の背景	<p>土地開発基金積立金は、基金運用益を毎年度積み立てしているものである。                  土地開発基金は、昭和44年の自治省財政局長通知に基づき、全国一律で設置されたものである。基金設立当初は、社会、経済の著しい発展に伴い地方公共団体の行政水準の向上に対する要請がきわめて強いものがある中、事業を円滑に実施する上で用地問題がネックとなっていた。このため、基金と土地取得のための特別会計を設け、土地を円滑に取得する要請に応えるものとして設置された。今後も用地を円滑に先行取得するために、必要なものとする。</p>		
目的 (何をどうするために)	<p>公用、公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地を先行取得する。</p>		
目標 (何がどうなれば達成か)	<p>土地を土地開発基金により先行取得することにより、その後の事業が円滑に実施される。</p>		
対象 (誰・何を対象に)	<p>公用、公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地</p>		
実施方法	<p><input checked="" type="checkbox"/>直接実施</p>		
	<p><input type="checkbox"/>業務委託 又は <input type="checkbox"/>指定管理 (委託先又は指定管理者: )</p>		
	<p><input type="checkbox"/>補助金〔直接・間接〕 (補助先: 実施主体: )</p>		
<p><input checked="" type="checkbox"/>貸付 (貸付先: 土地開発公社) <input type="checkbox"/>その他 ( )</p>			
事業概要	<p>基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得するものであり、現在三重県では、次の方法により運用している。</p>		
	<p>①基金で直接土地を取得する方法</p> <pre>                 graph LR                 A([土地所有者]) -- ①現金 --&gt; B([土地開発基金])                 A -- ②土地 --&gt; B                 B -- ③現金 --&gt; C([一般会計])                 B -- ④土地 --&gt; C             </pre>		
事業内容 (手段、手法など)	<p>②基金を土地開発公社に貸し付ける方法</p> <pre>                 graph LR                 A([土地所有者]) -- ②現金 --&gt; B([土地開発公社])                 A -- ③土地 --&gt; B                 B -- ①貸付 --&gt; C([土地開発基金])                 C -- ⑥償還 --&gt; B                 D([国・県・企業]) -- ⑤現金 --&gt; B                 B -- ④土地 --&gt; D             </pre>		
	<p>※当該事業以下に細事業がある場合は、事業費とともに記載</p>		
関連事業 (同一目的事業等)	<p>—</p>		

【基金の状況】※平成22年度末現在

(単位：千円)

区分	土地	貸付金 (土地開発公社)	※現金	計
基金財産 (土地面積)	1,771,430 (174,169.40 m <sup>2</sup> )	2,426,088	9,239,554	13,437,072

※現金は現在、出納局において定期預金、通知預金により運用している。

事業シート（概要説明書）

予算事業名		土地開発基金積立金				事業開始年度		昭和44年度		
		23年度（予算）		22年度（決算）		21年度（決算）		20年度（決算）		
事業費	報酬	0千円		0千円		0千円		0千円		
	委託料	0千円		0千円		0千円		0千円		
	需用費	0千円		0千円		0千円		0千円		
	役務費	0千円		0千円		0千円		0千円		
	その他（積立金）	21,771千円		148,460千円		43,492千円		56,266千円		
	事業費合計	21,771千円		148,460千円		43,492千円		56,266千円		
人件費	担当正職員	0.05人	450千円	0.05人	476千円	0.05人	474千円	0.05人	467千円	
	臨時職員等	0人	千円	0人	千円	0人	千円	0人	千円	
	人件費合計	0.05人	450千円	0.05人	476千円	0.05人	474千円	0.05人	467千円	
総事業費		22,221千円		148,936千円		43,966千円		56,733千円		
財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		0千円		
	地方債	0千円		0千円		0千円		0千円		
	その他特財	21,771千円		148,460千円		43,492千円		56,266千円		
	一般財源	千円		千円		千円		千円		
	財源合計	21,771千円		148,460千円		43,492千円		56,266千円		
		【活動指標名】			単位	H22年度	H21年度	H20年度		
事業実績	活動実績	土地開発基金の事業実績を記載しています。			先行取得した土地の面積	㎡	0	0	0	
		先行取得した土地の価格	千円	0	0	0				
		引き渡した土地の面積	㎡	0	2,745.55	43,637.22				
		引き渡した土地の価格（利息分は含まない）	千円	0	51,147	855,289				
		公社への貸付金	千円	0	0	0				
		公社からの償還金（利息分は含まない）	千円	1,890,869	18,415	0				
効率指標（事業費/活動指標）	総事業費 /									
		【成果指標名】			単位	H22年度	H21年度	H20年度		
事業成果	成果実績（事業目標達成状況）	土地開発基金の事業成果を記載しています。			年度末保有土地の面積	㎡	174,169.40	174,169.40	176,914.95	
		年度末保有土地の価格	千円	1,771,430	1,771,430	1,822,577				
		年度末保有貸付金の価格	千円	2,426,088	4,316,957	4,335,372				
		年度末保有現金の価格	千円	9,239,554	7,200,225	7,087,171				
事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）		土地の先行取得が必要な事業を円滑に執行していくためには、将来的にも当該基金は必要と考えている。ただし現下の財政状況の中、現在の基金残高が適正なものなのかは検討すべきところと考える。								
比較参考値（他自治体での類似事業の例など）		土地開発基金設置都道府県は平成23年8月時点で35団体。								
特記事項（事業の沿革等）		昭和44年2月17日自治省財政局長通知「土地開発基金等の設置について」に基づき、昭和44年12月26日に当該基金を設置した。								